

令和2年度 大阪市連結財務諸表について

大阪市では、発生主義・複式簿記に加え、日々仕訳を採用した本格的な新公会計制度の運用を平成27年4月より開始しています。これにより、従来の官庁会計では見えにくいストック情報（資産・負債）やコスト情報（減価償却費など）をお知らせすることができるようになりました。

この度、令和2年度決算に基づく連結財務諸表を作成しましたので公表します。

- ・金額は、原則として表示桁未滿を四捨五入して表示していますので、表中の内訳と合計等が一致しない場合があります。
- ・割合（％）は、小数第2位を四捨五入して表示しています。

1 連結財務諸表とは

◆ 概念

地方公共団体の行政サービスが第三セクター等の関連団体によっても実施されている実態を踏まえ、地方公共団体と連携協力して行政サービスを実施している関連団体を連結し、一つの行政サービス実施主体とみなして財政状態を明らかにすることを目的として作成している財務諸表です。

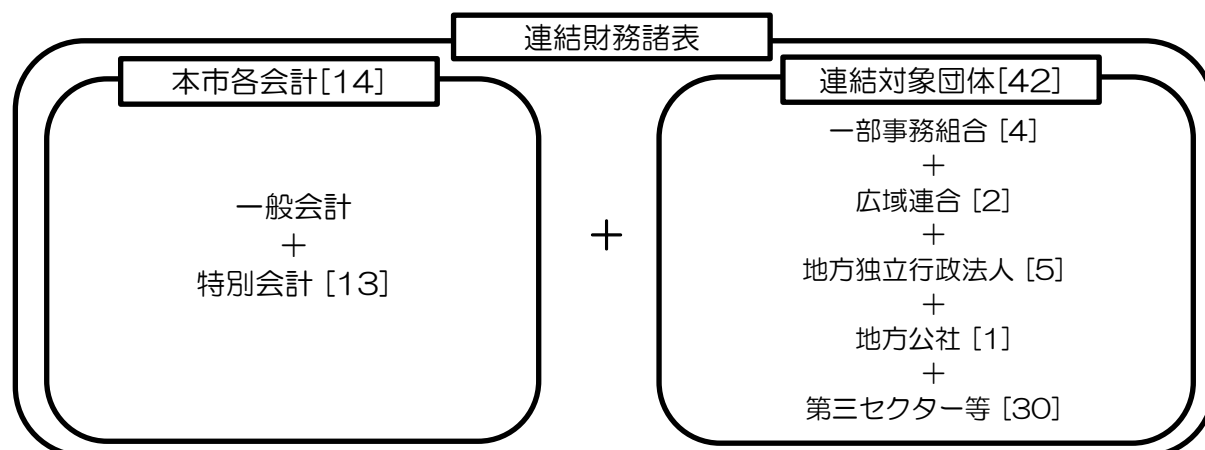
◆ 連結財務諸表の構成

次の財務諸表等を作成しています。

- ・連結貸借対照表
- ・連結行政コスト計算書
- ・連結純資産変動計算書
- ・注記
- ・附属明細表

◆ 連結財務諸表の対象範囲

連結財務諸表は、下記のとおり、本市各会計に加え、本市が加入している全ての一部事務組合・広域連合、本市が設立した全ての地方独立行政法人・地方公社、本市が一定割合以上出資している第三セクター等を対象（※）とし、関連集団内の取引（投資と資本、貸付金と借入金、繰入れと繰出しなど）を相殺しています。



※連結対象団体の範囲と連結方法は、P10「令和2年度 連結対象団体等について」をご覧ください。

2 連結貸借対照表の概要

- 貸借対照表は、貸借対照表日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表すものです。
- 令和2年度末における資産総額は18兆5,905億円、負債総額は4兆3,955億円、資産から負債を差し引いた純資産は14兆1,950億円となっています。（前年度との比較についてはP4～5、内訳等については「連結貸借対照表【概要版】」をご覧ください。）

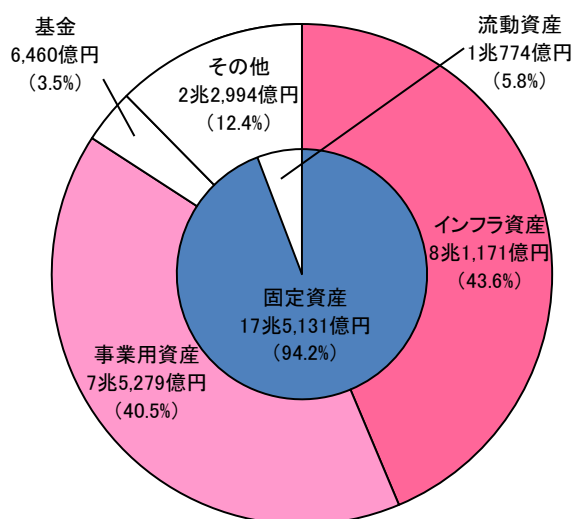
令和3年3月31日現在

資産	流動資産	1兆774億円 (5.8%)	負債	流動負債	9,200億円 (20.9%)
	固定資産	17兆5,131億円 (94.2%)		固定負債	3兆4,755億円 (79.1%)
資産総額(A)			負債総額(B)	4兆3,955億円	
			純資産(A-B)	14兆1,950億円	
資産総額(A)			負債総額+純資産	18兆5,905億円	

※下段（ ）書きは資産・負債総額に対する割合

○ 資産・負債の構成

資産総額 18兆5,905億円



【主な資産】

○インフラ資産

主に道路、河川構造物、港湾施設など

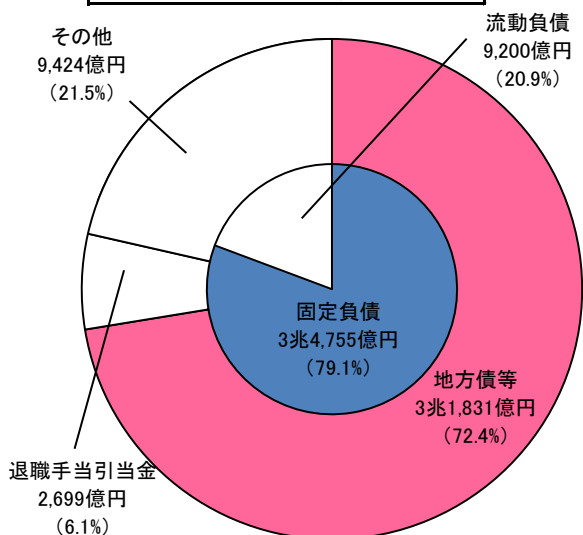
- 土地 6兆2,131億円
- 工作物 1兆8,030億円

○事業用資産

主に公営住宅、学校、公園など

- 土地 5兆4,637億円
- 建物 1兆4,096億円

負債総額 4兆3,955億円



【主な負債】

○地方債等

事業用資産、インフラ資産の整備などに関する地方債等

- 流動負債 2,953億円
- 固定負債 2兆8,878億円

○退職手当引当金

全ての職員が自己都合退職した場合の退職手当支給見込額

○連結貸借対照表から分かること

- 資産の部では、固定資産が総額の94.2%を占めています。
固定資産には、主に公営住宅、学校、公園などの事業用資産と、主に道路、河川構造物（堤防等）、港湾施設（防潮堤等）などのインフラ資産があります。

本市では早くからまちづくりに取り組んでおり、市民生活に密着した事業用資産とまちづくりの基盤となるインフラ資産を多く保有しています。

事業用資産、インフラ資産いずれも減価償却が進んでおり、今後も「大阪市公共施設マネジメント基本方針」に沿って、規模の最適化、予防保全による長寿命化、多様なコスト縮減手法の導入に取り組みます。

- 負債の部では、事業用資産やインフラ資産の整備などに関する地方債等が、総額の72.4%を占めています。
- 資産に対する負債の割合は一般会計と比べて高くなっています。
【連結】 23.6%（負債 4兆3,955億円／資産 18兆5,905億円）
【一般会計】 14.7%（負債 2兆2,058億円／資産 15兆 458億円）
これは、水道事業、下水道事業など、主として企業債を原資に施設整備等を行う公営企業会計を連結したことなどによるものです。

【参考】事業用資産及びインフラ資産の減価償却の状況（有形固定資産）

	年度	取得原価(A)	減価償却累計額(B)	割合(B/A)
事業用資産 (建物、工作物等)	令和2年度	4兆8,361億円	2兆7,855億円	57.6%
	令和元年度	4兆8,263億円	2兆7,196億円	56.3%
	平成30年度	4兆7,990億円	2兆6,535億円	55.3%
インフラ資産 (建物、工作物)	令和2年度	4兆 964億円	2兆2,252億円	54.3%
	令和元年度	4兆 688億円	2兆1,526億円	52.9%
	平成30年度	4兆 386億円	2兆 810億円	51.5%

○連結貸借対照表（前年度との比較）

【資産の部】

（単位：億円）

資産の部	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
流動資産	10,774	9,916	858	8.6%
現金預金	4,290	3,167	1,123	35.5%
未収金	897	754	143	19.0%
貸倒引当金	▲ 217	▲ 205	▲ 13	6.1%
基金	2,918	3,380	▲ 462	▲ 13.7%
その他	2,884	2,819	65	2.3%
固定資産	175,131	175,699	▲ 568	▲ 0.3%
事業用資産	75,279	75,767	▲ 488	▲ 0.6%
インフラ資産	81,171	81,634	▲ 463	▲ 0.6%
重要物品	3,972	3,970	2	0.1%
基金	6,460	6,713	▲ 253	▲ 3.8%
その他	8,249	7,615	634	8.3%
資産の部合計	185,905	185,615	290	0.2%

●流動資産

現金預金の増などにより、前年度比858億円増の1兆774億円となりました。

●固定資産

淀川左岸線（2期）事業に伴う建設仮勘定の増などがあるものの、建物及び工作物の減価償却による事業用資産及びインフラ資産の減などにより、前年度比568億円減の17兆5,131億円となりました。

●資産総額

前年度比290億円増の18兆5,905億円となりました。

【負債及び純資産の部】

(単位：億円)

負債の部	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
流動負債	9,200	8,715	485	5.6%
地方債等	2,953	4,482	▲ 1,529	▲ 34.1%
短期借入金	2,716	542	2,174	400.8%
未払金	1,152	1,145	8	0.7%
その他	2,379	2,546	▲ 167	▲ 6.6%
固定負債	34,755	36,436	▲ 1,681	▲ 4.6%
地方債等	28,878	29,150	▲ 272	▲ 0.9%
長期借入金	1,235	2,500	▲ 1,266	▲ 50.6%
退職手当引当金	2,699	2,683	16	0.6%
その他	1,943	2,102	▲ 160	▲ 7.6%
負債の部合計	43,955	45,151	▲ 1,196	▲ 2.6%
純資産の部	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
累積余剰	141,447	139,958	1,489	1.1%
評価・換算差額等	503	506	▲ 3	▲ 0.6%
純資産の部合計	141,950	140,464	1,486	1.1%
負債及び純資産の部合計	185,905	185,615	290	0.2%

●流動負債

令和3年度に償還予定の地方債の減などがあるものの、出資法人における短期借入金の令和3年度返済予定額の増などにより、前年度比485億円増の9,200億円となりました。

●固定負債

令和4年度以降に償還予定の地方債の減や、出資法人における長期借入金の令和4年度以降返済予定額の減などにより、前年度比1,681億円減の3兆4,755億円となりました。

●負債総額

前年度比1,196億円減の4兆3,955億円となりました。

●純資産総額

行政コスト計算書の当年度収支差額による累積余剰の増などにより、前年度比1,486億円増の14兆1,950億円となりました。

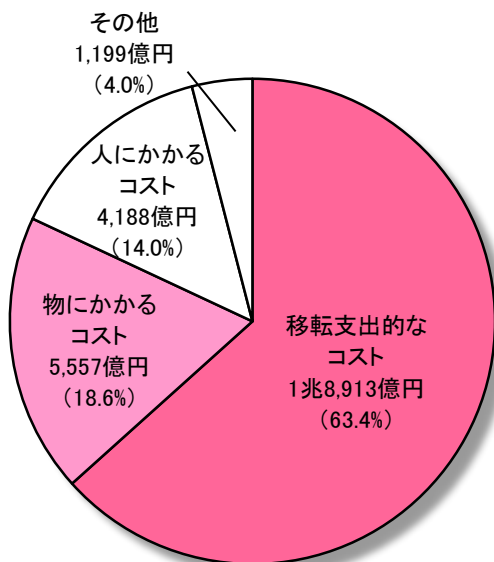
3 連結行政コスト計算書の概要

- 行政コスト計算書は、一会計期間の行政サービスの提供に要した費用と、それに対応する収益を表すもので、現金支出を伴わない減価償却費等も費用として計上しています。
- 令和2年度の経常収支差額は1,701億円であり、臨時的な損失や利益による特別収支差額▲113億円を加えた当年度収支差額は1,588億円となっています。
(前年度との比較についてはP8、内訳等については「連結行政コスト計算書【概要版】」をご覧ください。)

自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日			
経常費用(A)	2兆9,857億円	経常収益(B)	3兆1,558億円
経常収支差額 (B-A)		1,701億円 ①	
特別損失(C)	394億円	特別利益(D)	281億円
特別収支差額 (D-C)		▲113億円 ②	
当年度収支差額		1,588億円 ①+②	

○ 経常費用・経常収益の構成

経常費用総額 2兆9,857億円



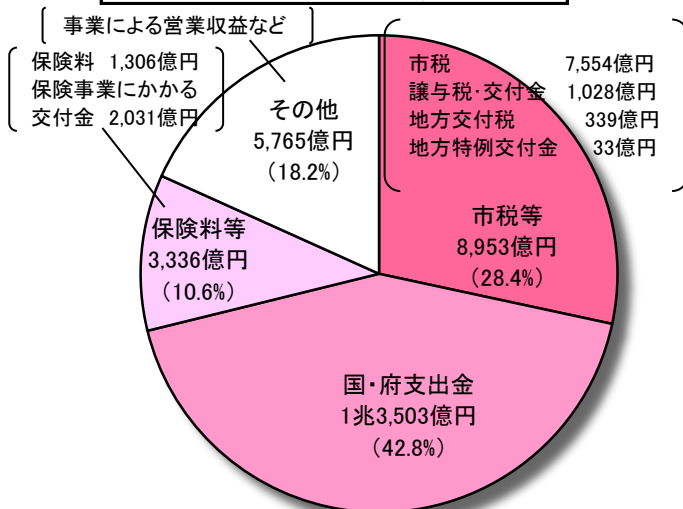
【主な費用】

- 移転支出的なコスト
市民や他団体等の支出に対する給付・補助など
 - ・ 扶助費 5,732億円
 - ・ 負担金等 1兆3,181億円

- 物にかかるコスト
公共施設の運営費や補修費など
 - ・ 物件費 2,532億円
 - ・ 減価償却費 2,252億円

- 人にかかるコスト
行政サービスを担う職員の給与など
 - ・ 給与関係費 3,689億円

経常収益総額 3兆1,558億円



【主な収益】

- 市税等
市民税、固定資産税、都市計画税などの市税や、地方譲与税、地方消費税交付金、地方交付税など

- 国・府支出金
国や府からの負担金など

- 保険料等
国民健康保険料、介護保険料、保険事業にかかる交付金など

○連結行政コスト計算書から分かること

- 経常費用では、市民や他団体等の支出に対する給付・補助などの「移転支出的なコスト」、公共施設の運営費や補修費などの「物にかかるコスト」が、全体の82.0%を占めています。

「移転支出的なコスト」には、生活保護費などの扶助費や、後期高齢者医療給付費等の負担金などの社会保障関連経費が多く含まれます。

また、「物にかかるコスト」については、本市では早くからまちづくりに取り組んできたことから、事業用資産とインフラ資産を多く保有しているため、施設の運営費や減価償却費が多く含まれます。

- 経常収益では、市税等や国・府支出金、国民健康保険料や介護保険料などの社会保障関連の収入が、全体の81.8%を占めています。
なお、その他の収入には、公営企業会計の営業収益や使用料・手数料などが含まれています。
- 特別収支差額は、土地の売却による損益を計上したことなどにより、▲113億円となっています。
- 当年度収支差額は1,588億円となり、一般会計（1,392億円）を上回っています。
これは、連結する公営企業会計において、当年度損益が剰余（黒字）となっていることなどによるものです。

○連結行政コスト計算書【経常収益・経常費用】（前年度との比較）

（単位：億円）

	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
経常収益	31,558	28,867	2,691	9.3%
市税	7,554	7,779	▲ 225	▲ 2.9%
交付金	3,000	2,817	182	6.5%
地方交付税	339	445	▲ 106	▲ 23.9%
国・府支出金	13,503	9,601	3,902	40.6%
その他	7,162	8,224	▲ 1,062	▲ 12.9%
経常費用	29,857	26,850	3,007	11.2%
給与関係費	3,689	3,686	2	0.1%
物件費	2,532	2,468	64	2.6%
減価償却費	2,252	2,257	▲ 5	▲ 0.2%
扶助費	5,732	5,679	53	0.9%
負担金・補助金・交付金等	13,181	10,023	3,159	31.5%
その他	2,472	2,737	▲ 265	▲ 9.7%
経常収支差額	1,701	2,017	▲ 316	▲ 15.7%

●経常収益

特別定額給付金の支給など新型コロナウイルス感染症対策関連経費の増等に伴う国・府支出金の増などにより、前年度比2,691億円増の3兆1,558億円となりました。

●経常費用

特別定額給付金の支給など新型コロナウイルス感染症対策関連経費の増等に伴う負担金・補助金・交付金等の増などにより、前年度比3,007億円増の2兆9,857億円となりました。

●経常収支差額

前年度比316億円減の1,701億円となりました。

4 連結純資産変動計算書の概要

- 純資産変動計算書は、一会計期間の純資産の変動を表すものです。
当年度末残高14兆1,950億円は、貸借対照表の純資産の額と一致します。
- 純資産の前年度末残高は14兆464億円でしたが、当年度に1,486億円増加し、
当年度末残高は14兆1,950億円となりました。
- 当年度変動額の1,486億円の内訳について、
累積余剰は、行政コスト計算書における当年度収支差額の1,588億円に、
その他変動額▲98億円を含め、1,489億円増となっています。
評価・換算差額等には、有価証券の評価差額（取得原価と時価との差額）等を計上して
おり、当年度変動額は▲3億円となっています。

自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日

区分	累積余剰	評価・換算差額等	合計
前年度末残高	13兆9,958億円	506億円	14兆 464億円
当年度変動額	1,489億円	▲3億円	1,486億円
当年度収支差額	1,588億円	0億円	1,588億円
その他変動額	▲98億円	▲3億円	▲102億円
当年度末残高	14兆1,447億円	503億円	14兆1,950億円

【参考】市民1人あたりの資産等の状況について
資産等を市民1人あたりに換算すると、以下の図のようになります。

資産	負債	経常費用	経常収益
678万円	160万円	109万円	115万円
	純資産		
	518万円		

	資産	負債	経常費用	経常収益
令和2年度	678万4千円	160万4千円	108万9千円	115万2千円
令和元年度	678万9千円	165万1千円	98万2千円	105万6千円
増減額	▲5千円	▲4万7千円	10万7千円	9万6千円

※表中の金額は、各年度の3月末日現在の本市住民基本台帳人口(令和2年度2,740,458人、
令和元年度:2,733,988人)を用いて算定しています。

令和2年度 連結対象団体等について

【連結対象範囲と連結方法】

会計・団体	連結方法
一般会計	全部連結
特別会計	全部連結
一部事務組合・広域連合	比例連結（規約において定められる負担割合に基づき連結）
地方独立行政法人	①大阪市が設立した地方独立行政法人 <ul style="list-style-type: none"> ・全部連結 （当該法人の連結対象である特定関連会社も対象） ②共同設立等の地方独立行政法人 <ul style="list-style-type: none"> ・業務運営に実質的に主導的な立場を確保している場合は全部連結 ・業務運営に実質的に主導的な立場を確保している地方公共団体が特定できない場合は、出資割合や活動実態などに応じて比例連結
地方公社	全部連結
第三セクター等	①出資割合が50%超：全部連結 ②出資割合が25%～50%： <ul style="list-style-type: none"> ・財政的関与または人的関与があるなど業務運営に実質的に主導的な立場を確保していると認められる場合には、全部連結 ・業務運営に実質的に主導的な立場を確保していると認められない場合には、出資割合・活動実態などに応じて、比例連結 ③出資割合が25%未満：損失補償を付しており、なおかつ財政的関与がある場合には、全部連結 ④上記以外については、連結対象外
第三セクター等が出資している会社	大阪市と出資元の第三セクター等の出資金を合算して、第三セクター等に準じて判断

【連結対象団体等】

区分	会計・団体名	連結割合（%）
一般会計	一般会計	
政令等特別会計	食肉市場事業会計	
	駐車場事業会計	
	母子父子寡婦福祉貸付資金会計	
	国民健康保険事業会計	
	心身障害者扶養共済事業会計	
	介護保険事業会計	
	後期高齢者医療事業会計	
	公債費会計	
準公営企業会計	中央卸売市場事業会計	
	港営事業会計	
	下水道事業会計	
公営企業会計	水道事業会計	
	工業用水道事業会計	

区分	会計・団体名	連結割合 (%)
一部事務組合	大阪広域環境施設組合	80.9
	淀川右岸水防事務組合	78.5
	淀川左岸水防事務組合	84.3
	大和川右岸水防事務組合	78.3
広域連合	関西広域連合	3.3
	大阪府後期高齢者医療広域連合	27.7
地方独立行政法人	(公大) 大阪	58.2
	(地独) 大阪市博物館機構	100.0
	(地独) 大阪産業技術研究所	33.5
	(地独) 大阪市民病院機構	100.0
	(地独) 大阪健康安全基盤研究所	33.8
地方公社	大阪市住宅供給公社	100.0
第三セクター等	大阪市高速電気軌道(株)	100.0
	大阪シティバス(株)	100.0
	(株)大阪メトロサービス	100.0
	大阪地下街(株)	100.0
	(株)大阪メトロメディアカンパニー	100.0
	新南海ストア(株)	100.0
	(株)大阪城ホール	100.0
	(株)大阪市開発公社	100.0
	(一財)大阪市文化財協会	100.0
	アジア太平洋トレードセンター(株)	100.0
	(公財)大阪国際交流センター	100.0
	大阪市商業振興企画(株)	40.0
	(株)大阪鶴見フラワーセンター	25.6
	(公財)大阪府暴力追放推進センター	38.8
	(一財)アジア・太平洋人権情報センター	28.5
	(株)湊町開発センター	100.0
	大阪外環状鉄道(株)	28.9
	西大阪高速鉄道(株)	33.3
	中之島高速鉄道(株)	33.3
	(社福)大阪社会医療センター	100.0
	(公財)大阪市救急医療事業団	100.0
	大阪市街地開発(株)	100.0
	クリスタ長堀(株)	100.0
	クリアウォーターOSAKA(株)	100.0
	大阪港埠頭(株)	100.0
	(株)大阪港トランスポートシステム	100.0
	阪神国際港湾(株)	30.8
	大阪港埠頭ターミナル(株)	100.0
	(株)大阪水道総合サービス	100.0
	(公財)大阪国際平和センター	50.0